

NHK ヒアリング項目

1-1 業務全般

- 最近 10 年間における事業支出の増加の内訳について、説明をお願いしたい。
- 地上波、衛星、ラジオ、インターネットなど様々なメディアで放送番組を提供するに当たり、各メディアに対する近年の国民・視聴者のニーズをどのように捉えているのか。
- 中期経営計画において、地上波、衛星、ラジオ、インターネットなどの今後事業規模の見通しを示した上で、それに応じた受信料の水準等を明らかとする方向で検討を行っているか。
- 予算案の作成について、そのプロセス（事業ごとの見積もりを算出したものに対して査定を行うのか、事業ごとなどに一定の支出に収まるよう作成するのか等）を教えてください。また、その際、事業の効率化・合理化が働くような取組をされているのであれば教えてください。
- NHK経営計画 2018-2020 においては、経営 14 指標を定め、公共放送として果たすべき役割を把握、評価しているが、指標設定の考え方と、これまで指標を踏まえてどのような取組を行ったのかを教えてください。また、今後の指標設定とその活用についての方向性があれば教えてください。

1-2 国内放送業務

(1) 国内放送業務の見直し

- 最近 10 年間に於いて、受信料収入の増加率に対し、国内放送費の増加率が高くなっているところ、この原因は何か。
- 現在 4 波ある衛星波を 3 波に整理・削減することとしているが、衛星放送に対する国民・視聴者のニーズをどのように捉えているのか。
- NHK 回答に於いては、現在 4 波ある衛星波を 3 波に整理・削減すること及び 2020 年度中を目途に整理・削減に向けた案を策定することなどを表明しているが、現時点での検討状況や見直しの方向性はどのようになっているか。

(2) 字幕・手話放送等の充実

- 字幕放送、解説放送及び手話放送に対する国民・視聴者のニーズをどのように捉えているのか。
- 平成 30 年度に「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」に於いて示された字幕放送、解説放送及び手話放送の目標について、現時点での取組状況(平成 30 年時点からのアップデート)及び今後の見通しはどのようになっているか。
- 災害時等においては、障害者や在留外国人などへの情報伝達や地域ごとの状況に応じた情報伝達も課題となるが、こうしたニーズをどのように評価し、どのように取り組んでいるか。

1-3 国際放送業務

- 国際放送業務の認知率の現状及び認知率向上のための PDCA サイクルの取組の現状について教えていただきたい。
- 総務大臣意見に於ける「国際放送の充実等による総合的な海外情報発信の強化」について、これまでの取組状況及び今後の見通しはどのようになっているか。

1-4 インターネット活用業務

- NHK 回答においては、インターネット活用業務について、地方向け放送番組の提供の計画や、費用の抑制的管理方法について具体化することなどを表明しているが、現時点での検討状況はどのようになっているか。
- 地方向け放送番組の提供の計画を具体化するに当たり、費用の抑制的管理のための具体的な仕組みを通じ、費用を合理化する考えはあるか。
- 放送法上の努力義務となっている他の放送事業者との協力について、現状、TVer や radiko で実施しているが、今後どのように進めていくのか。
- NHK プラスについて、これまでの利用の状況及び利用者からの評価についてどのように捉えているか。また、インターネットに接続されるテレビやモニターでの利用ニーズや、受信設備を持っていない者の利用ニーズについて、どのように捉えているか。
- NHK プラスについて、提供対象、提供時間、提供する放送のチャンネルについて、現在どのような考え方にに基づき行っており、今後についてはどのように考えているのか。

1-5 放送サービス全体の進歩発達のために必要な業務

- 放送サービス全体の進歩発達のための業務として、これまでの取組状況及び今後の見通しはどのようになっているか。

1-6 営業経費の効率化・合理化

- 現行の中期経営計画において、より効率的な契約・収納手法を開発・実施することとしていたが、これまでどのような取組を行い、営業経費にどのような影響を与えているのか。
- 今後の営業経費について、更なる効率化による削減などについて現時点で見通しがあれば教えていただきたい。
- 営業経費の内訳について、それぞれの費用の性格（固定費用か変動費用か等）や最近の増減傾向及びその理由とともに、教えて頂きたい。
- 他国の公共放送と比較して、受信料の徴収費用及び徴収額全体に占める割合が高くなっているが、その要因をどのように分析しているのか。

1-7 業務委託等の見直し

- NHK 回答においては、業務委託や施設・設備の整備の在り方などを検証するとのことだが、
 - ・業務委託の割合や随意契約比率の状況（業務分野及び契約内容による割合や比率（件数及び額））及び一定の業務分野又は契約内容により割合又は比率が高くなる理由
 - ・施設・設備の整備
- に関するこれまでの取組と現状はどのようなになっているか。また現時点で見直しの方向性があれば教えていただきたい。

1-8 受信契約手続等の電子化の推進

- 受信契約者が引っ越した際の住所変更手続や、NHK プラスの認証コード送付など、郵送による住所確認手法がとられているが、手続の簡便化等の観点から、マイナンバーカード等の活用により、電子化していく考えはあるか。

2-1 受信料の適正な水準と在り方の見直し

- 受信料額は、総括原価方式で決定されているが、具体的な算出方法及びその際の考え方について説明をお願いしたい。
- 地上契約と衛星契約について受信料額の水準は、それぞれどのような考え方にに基づき算定しているのか。
- 総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」の「第一次取りまとめ（平成28年9月）では、地上契約と衛星契約の区分などの受信契約の体系について、引き続き検討していくことが必要とされ、また昨年12月に衛星波について現在の4波から「2K・4K・8K」の3波に整理・削減するとしていたが、現時点で今後の在り方に関する見通しについてどのように考えるのか。
- 受信料徴収の単位を、世帯としている理由について、説明をお願いしたい。
- 人口減やテレビ離れ等による受信料への影響について今後の予測は行っているのか。予測を行っている場合、今後のNHKの業務に与える影響をどのように評価しているのか。
- 視聴者から受信料体系及び水準について寄せられる意見にはどのようなものがあるのか。

- 放送法上、中期経営計画に規定する事項とされている「受信料の体系及び水準に関する事項等」について、現時点での検討状況や見直しの方向性はどのようなになっているか。
- NHKによる放送番組のインターネット同時配信が開始され、NHKの放送番組を視聴できるという点においては、スマホ等の端末とワンセグ対応端末とで相対的な違いは小さくなっていると考えられる。このような変化を受け、ワンセグ対応端末について、視聴者からの意見に変化はあるのか。
- ワンセグ対応端末による現在の視聴実態についてどう評価しているか。また、今後ワンセグ対応端末向けの放送についてどのような展望を考えているか。

2-2 受信料の公平負担の徹底

- 受信料額の支払率を向上させ、受信料の公平負担を徹底するためにどのような方策を実施しているのか。今後の支払率の向上について、現時点で見通しはあるか。

3-1 子会社等の在り方

- これまでの子会社等の設立及び統廃合は、どのような考え方の下に行ってきたのか。また、これまでに実施した統廃合の結果、役員・社員数、資本金の額、事業所の数等の減少等にどのような効果が出ているのか。
- 競争入札で対応できる業務を行う子会社がある場合、出資する意義は何か。競争入札で対応できない業務を行う子会社がある場合、その子会社がNHK以外から業務を請け負うことにより、競争環境に与えていないか検証は行っているか。
- NHK回答における「さらなる経営統合も視野にいたしたグループ経営改革」について、現時点での検討状況や見直しの方向性はどのようなになっているか。
- 子会社等の事業について、NHKとして現時点でどのような課題があると考えているか。
- 子会社等の役職員のうち、NHK出身者の占める割合はどの程度か。

3-2 放送法改正を受けたガバナンス強化の状況

- 令和元年の放送法改正を受けた
 - ・ 内部統制関係議決の整備
 - ・ NHK及び子会社等に関する情報公開
 - ・ 子会社の利益譲与金の還元等の取組の現状はどのようになっているか。
- 令和元年の放送法改正により、経営委員会や監査委員会の役割が強化されたが、これに伴い、それぞれの事務局についてどのような体制強化を行っているのか。

3-3 意見・苦情を踏まえた対応の推進

- NHK に寄せられている意見・苦情並びにその対応体制及び対応状況の概要（件数、内容、受付及び対応体制、整理分析方法、担当部署への情報提供、対応を要する案件の判断基準、業務改善に反映された事例等の対応状況の公表状況等）はどのようになっているか。
- 消費者相談センター等の外部機関に寄せられているNHKに関する相談について、NHKとして内容や傾向を把握しているのか。

【受信料制度関係】

以下についてNHKに説明を依頼。

○NHKにおける受信料体系の在り方に関する最近の検討内容

（NHK受信料制度等検討委員会諮問第3号「受信料体系のあり方について」
答申関係）

○常時同時配信の導入検討に際しての負担方法の論点整理

（NHK受信料制度等検討委員会諮問第1号「常時同時配信の負担のあり方
について」関係）

○現行の受信料制度の評価

NHK 経営委員会 ヒアリング項目

- NHKの事業収支は、近年、受信料の増加とともに事業支出も増加しているが、毎年度の予算及び事業計画において一層の効率化・合理化を進めるために、どのように取り組むべきと考えるか。
- 令和元年の改正放送法により、中期経営計画を経営委員会の議決を経て策定することとなったが、経営委員会としてどのような基本的姿勢で取り組むべきと考えるか。また、中期的な事業構造の見直しなど三位一体改革の具体化にはどのように取り組むべきと考えるか。
- 令和元年の放送法改正により、経営委員会は、議決事項が追加されるとともに、中期経営計画や受信契約の条項等について意見募集を実施することとなり、経営委員会が主体となって一般の意見を求めることとなったが、意見募集の結果をどのように検討に活かし、また国民・視聴者に検討の結果をどのように示していくことを考えているのか、透明性の確保に向けた取組についてご教示いただきたい。
また、今後の事務局の体制・規模について、どのように考えているのか。
- 監査委員会について、事務局の体制・規模や、事務局の執行部からの独立性に関して、どのように考えているのか。
- その他、三位一体改革や受信料制度について、ご意見があれば伺いたい。

一般社団法人日本民間放送連盟 ヒアリング項目

1 業務全般

- 地上波、衛星、ラジオ、インターネットなど様々なメディアで放送番組を提供するに当たり、各メディアに対する近年の視聴者のニーズをどのように捉えているか。
- NHK のインターネット活用業務に関する他の放送事業者との協力の努力義務に関し、期待することは何か。
- NHK が放送及びその受信の進歩発達に寄与する業務を行うことを踏まえ、民間放送事業者の立場から NHK に今後実施を期待する業務はどのようなものか。
- NHK 及びグループの業務のうち、事業の経営上、問題となるようなものはあるか。

2 受信料

- 受信料の水準及び体系その他受信料制度全般についてどのように考えているか。

3 その他

- その他、NHK の中期経営計画の策定に向け、NHK に対し、明らかとすべきと考える事項等はあるか。

一般社団法人日本新聞協会 ヒアリング項目

2 業務全般

- 地上波、衛星、ラジオ、インターネットなど様々なメディアで放送番組を提供するに当たり、各メディアに対する近年の視聴者のニーズをどのように捉えているか。
- NHK のインターネット活用業務に関する他の放送事業者との協力の努力義務に関し、期待することは何か。
- NHK 及びグループの業務のうち、事業の経営上、問題となるようなものはあるか。

2 受信料

- 受信料の水準及び体系その他受信料制度全般についてどのように考えているか。

3 その他

- その他、NHK の中期経営計画の策定に向け、NHK に対し、明らかとすべきと考える事項等はあるか。